

平成26年度滋賀県計画に関する
事後評価

平成28年9月
滋賀県

3. 事業の実施状況

平成26年度滋賀県県計画に規定した事業について、平成26年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】精神科急性期治療病棟の整備事業	【総事業費】 80,311 千円
事業の対象となる区域	東近江区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	精神科救急・急性期患者の受け入れ能力を増強し、精神科救急応需件数を増加させる。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○滋賀八幡病院の療養病棟を急性病棟に変更する改修工事を完了。 ○42 床中 10 床を精神科救急・急性期病床に転換。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 精神科急性期治療病棟の整備により、精神科救急・急性期患者の受け入れ能力の増強が可能となった。 (2) 事業の効率性 県として精神科救急・急性期病床の増加、病床稼働率の上昇につながり、効率的な精神科病床稼働率の運用につながった。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 歯科医師等派遣委託事業	【総事業費】 2,153 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	歯科医療職の病院への派遣回数を増加させ、歯科のない病院での口腔ケアの推進と退院後の継続した在宅療養での口腔ケアを推進する。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 3 施設において、歯科医師会と連携して口腔機能管理を開始した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院内での口腔機能管理に歯科の専門家が参画することで、口腔ケアの質が上がり、誤嚥性肺炎の予防などに寄与することで、疾病の重症化予防や在院日数の減少につながることを期待される。複数回の事業打合せ会を重ね、連携体制の構築ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 希望のあった 3 病院と地域歯科医師会ごとに連携体制を構築し、県全体で情報交換会を行うことで、他地域の取り組みが波及するような効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 院内助産所施設整備事業	【総事業費】 1,376 千円
事業の対象となる区域	湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	院内助産所あるいは助産師外来を開設するために補助した施設数の増加。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○1 施設で院内助産所、1 施設で助産師外来が開設した。そのことで、7 つの 2 次医療圏域全てで、1 カ所以上の助産師外来ができた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 院内助産所、助産師外来が増えたことで、地域における安心・安全・快適なお産の場の確保および、産科医の負担軽減につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 産科医の負担が軽減されることにより、婦人科疾患患者等の診療効率が上がった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 住み慣れた地域での療養・看取り推進事業（普及啓発事業）	【総事業費】 165 千円
事業の対象となる区域	湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	各圏域におけるフォーラム・講演会・研修会・啓発事業等の開催回数を増やし、在宅療養・看取りの推進につなげる。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○すべての二次医療圏域において、フォーラム・講演会・出前講座等の啓発事業および在宅療養を支援する多職種研修会を開催し、延べ 1,692 人の参加を得た。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県民が希望する住み慣れた地域での療養・看取りを推進するためには、日常生活圏域・市町・二次医療圏域・県域等、各地域の特性、現状と課題に応じた重層的な啓発・研修を継続的に実施する必要がある、こうした手法や他の啓発・研修事業との調整により、県民・関係者の理解が進みつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域課題をふまえて関係機関が役割分担し、重層的な啓発・研修を実施しており、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	在宅療養・看取りの推進にかかる住民啓発、多職種研修事業については、H27 年からは介護保険の地域支援事業（在宅医療・介護連携推進事業）に位置づけられたことから、今後は市町主体の取り組みとの役割分担を図ることにより、圏域の特性に応じた効果的な研修・啓発を実施する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 がん在宅医療支援体制整備事業	【総事業費】 553,024 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	がん検診受診率の向上 (H29 50%)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 5 医療機関が整備を完了、2 医療機関が全額繰越し、1 医療機関が一部繰越した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 がんの治療に係る最新の医療機器の整備により、質の高い医療が提供可能となり、がん検診受診率も向上している。</p> <p>(2) 事業の効率性 がんの早期発見・早期治療により患者の負担が減り、入院治療期間の短縮が図られ、早期に在宅医療への移行が図られた。</p>	
その他	○がんの在宅医療を推進するため、身近な医療機関における、医療提供体制の充実を図る。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 圏域地域リハビリテーション支援事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修参加者を確保し、より多くの地域支援事業に寄与できる人材を育成する。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○研修参加人数：のべ 112 名（研修会 2 回開催） ○地域包括ケアシステムの構築に向けた検討会議の開催：1 回 ○圏域ごとに小委員会の設置：4 圏域（湖南・東近江・大津・甲賀） ○地域包括ケアシステムの構築に向けた理学療法士の取り組み状況の実態調査（回答率 44.1%）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>これまで、病院や介護保険施設内での活動がメインであった理学療法士が、地域包括ケアシステム構築に向けた一翼を担うための人材育成と地域への支援体制の整備にとりかかることができた。</p> <p>本基金の活用により、理学療法士会が職能団体として、地域に向けた活動を行うきっかけ作りができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>リハビリテーション専門職の職能団体において、最も人数が多い理学療法士会に委託したため効率的な執行が行えた。</p>	
その他	<p>○次年度の目標は、県下全圏域での検討機会を設け、人材育成と併せて、地域の支援体制の構築を目指す。</p> <p>○リハビリテーション専門職（PT・OT・ST）の中で最も人数の多い PT が地域支援の基盤を整えることで、OT・ST との連携を強化し、3 職種での地域支援体制の整備を目指す。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 医療・介護連携拠点機能整備事業	【総事業費】 3,932 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療と介護の連携に取り組む市町の増加。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 3 市町において、在宅医療・介護連携の推進に向けた事業（地域の医療介護資源調査、課題の把握、会議や研修会の開催、市民向け普及啓発等）を実施 ○ 多職種チーム支援の地域リーダーに対するステップアップ研修会開催（19 全市町、54 人参加）	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p><モデル事業>医療介護連携を目的とした具体的な取り組みを地域の特性に応じて実施でき、他市町のモデル実践となった。</p> <p><地域リーダー研修>県内全市町の活動に対する情報共有と認知症対応の基礎知識を得ることにより、多職種が協働で推進する在宅医療のスキルアップに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各市町の特性に応じて地域ごとに実施する事業と、全県域でまとめて実施する事業とを組み合わせ、効率的に実施することができた。</p>	
その他	<p>全国の動きとして、在宅医療・介護連携推進事業については、次年度より介護保険の地域支援事業で実施することとなり、今回のモデルを参考にしつつ全市町で積極的に取り組むこととなった。</p> <p>多職種協働の在宅医療の推進は重要であることから、次年度も引き続き地域リーダーステップアップ事業を行う。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護サービス事業所等への感染症対策推進事業	【総事業費】 580 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	出前講座の開催を確保し、介護サービス事業における感染管理の充実を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○出前講座開催回数：8 回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護サービス事業所の環境をふまえた指導が得られ、各事業所の課題が明確にでき、環境改善を含めた、実践的な感染症対策についての理解が深まった。</p> <p>(2) 事業の効率性 感染管理の専門職で構成されるネットワークを有する病院協会への委託により、介護サービス事業所に対し、標準化された内容での指導を行うことができた。</p>	
その他	感染管理マネジメントに関する研修と現場への出前講座を組み合わせ、現場での実践につながる研修を実施する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 口腔衛生センター備品整備事業	【総事業費】 12,944 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	整備した備品を活用した受診者の増加。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○備品整備（デジタルレントゲン、滅菌器、生体情報モニター）を完了した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 障害者歯科医療において、機器のデジタル化等を進めることで、より多くの患者に対して円滑な歯科医療を行える体制が整った。</p> <p>(2) 事業の効率性 障害者児に対して歯科治療を専門的に行う歯科医療機関に備品を整備したことで、より機能が強化される。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 退院支援機能強化事業	【総事業費】 1,208 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	退院調整者研修会参加者数（病院関係者、在宅医療関係者）を増加させ、入院から在宅療養への円滑な移行を促進する。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○退院支援機能強化検討委員会の開催 4 回 ○退院支援機能強化研修会の開催 1 回 参加者 163 人 ○在宅移行に向けた医療と介護の連携推進のための臨地研修会 参加者 22 名 ○圏域単位の病院と介護の連携会議・研修会の開催 全圏域において開催 104 回 参加者 2,682 名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 入院から退院に向けた切れ目のない連携体制の構築に向け、一次－二次－三次医療圏が階層的に連携をしつつ事業に取り組むことで全県の連携の気運の醸成と方向性の確認ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院協会が全体的な動きを掌握し、各機関と圏域の動きを共有しながら取り組むことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	H26 年度は、病院と介護の連携の在り方を実体験を通じて検討できるよう実地研修の機会を設けた。病院が介護（在宅療養）の現状を知ることによる効果は大きいと感じた。このため、翌年度の事業実施にあたっては、実地研修の拡大と、退院支援の機能強化を目的とした検討、研修を行うこととする。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】在宅療養支援病院等確保対策事業	【総事業費】 486 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養推進のための研修会に参加する病院の確保。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○研修会（講演会）参加 32 病院	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修会および連携・協議の場となる検討会議の開催を通じて、在宅療養支援病院や後方支援病院の連携を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 滋賀県病院協会の運営のもと、滋賀県医師会と共催したことで、病院だけでなく、診療所との連携までも促進することができた。</p>	
その他	平成 26 年度においては、「在宅療養支援病院等確保対策会議」が立ち上げられており、引き続き在宅療養支援病院や後方支援病院の確保に向けた検討と取組を進めることとする。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 強度行動障害者の有目的入院事業	【総事業費】 2,163 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	有目的入院患者数 30 人	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○有目的入院患者を 3 人受入れ障害特性の把握と行動障害の改善を図った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、行動障害の改善を図ることができ、また施設職員等に強度行動障害者の特性の理解を進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行動障害の改善を図ることができ、施設職員等に強度行動障害者の特性の理解を進めることができたことにより、施設職員等の離職防止や効率的な支援を実施することができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 高齢知的障害者の健康管理指導	【総事業費】 651 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	健康管理利用者数 900 人	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○300 人の方の健診を行い、健康指導や健康管理についてアドバイスを 行った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 障害サービス事業所への健康指導、健康管理を行うことにより、症状把握の方法をアドバイスすることができた。 また、診断の結果、疾病の早期発見ができ、医療機関につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 早期発見・早期治療ができたことにより、医療費の抑制を図ることができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】医療と介護支援専門員の連携強化事業	【総事業費】 2,457 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	入院時のシートの作成	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 入院時の情報共有シートを作成し、さらに ○検討会準備会 1 回、検討会 1 回 ○入退院時連携事業部会 3 回 ○入院時シート活用実態調査の実施 ○在宅療養研修事業部会 7 回 ○疾患別テキスト作成、配布 により、効果的な活用のための評価検証等を行った。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 在宅療養⇒入院治療・療養⇒在宅療養が切れ目なく連携できるよう、介護支援専門員の病院との連携の質の向上を目的とした事業であり、計画通りに実施でき、病院との効果的連携に向けた取組となった。 (2) 事業の効率性 滋賀県介護支援専門員が取り組むことにより、県内幅広い介護支援専門員の資質向上に繋がる。	
その他	○情報連携ツールに関する実態調査に基づく評価を行った。次年度は、評価をもとにツールのバージョンアップのための取り組みを行う。 ○次年度は、作成したテキストを広く効果的に活用するための研修を重点的に行い、介護支援専門員の資質向上に貢献する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 がん患者 365 日相談支援センター	【総事業費】 5,972 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	がん患者のための夜間、休日の相談窓口、交流サロンの利用者数 (450 人)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○利用者数 48 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 休日、夜間のがん相談については病院で実施していないため、就労をしている人を中心に利用者は見込まれる。センターの開所は3月中旬であったことから今後徐々に利用者が増えると思われる。</p> <p>(2) 事業の効率性 休日、夜間のがん相談については一般的に病院では実施していないため、働いているがん患者の支援につながる。</p>	
その他	資金に限りがある中で幅広く寄付を募り、事業を継続する。事業自体の需要は高いことから、多くの人の賛同が得られる活動が必要となる。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.16】地域リハビリテーション従事者のネットワーク構築事業	【総事業費】 664 千円
事業の対象となる区域	湖南区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域リハビリテーションに係る相互学習等の参加者数を確保し、参加者職種割合の多様化を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○事例検討会参加人数：38 名 ○研修参加人数：42 名 ○多職種協働の検討会議の開催：3 回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>リハビリテーション専門職の 3 職種が集まり、圏域の地域状況に合わせて、検討会や地域の支援等について取り組む機会ができた。また、看護や介護等、これまで在宅医療の推進に向けた多職種の集まりの中にリハビリテーション専門職は関わられていなかったが、関わりをもつきっかけとなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>圏域の取組としたことで、効率的に執行できた。</p>	
その他	○地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進において、リハビリテーション専門職の関わりは重要である。しかし、これまでは他職種との関わりや地域とのつながりが希薄であった。本事業の取り組みはモデル的な実施であるが、他圏域からも注目され実施希望の声が挙げられている。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 ICT を活用したお薬手帳システム整備事業	【総事業費】 502 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	システムの構築、システムを導入した薬局数 3 年間で 300 軒	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 システム導入先進地視察、検討会議を実施し、委託業者を決定した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 先進地の視察を行い、導入した薬局、病院等の意見を聞くことで、よりよいシステムに決定することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 27 年度からの稼働に向け、前年度に業者を決定したことで、早期の稼働につながると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18】 児童・思春期の精神医療連携システム研究事業	【総事業費】 1,340 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	児童・思春期精神科の診療連携に参加する関係機関数の確保。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○医療・教育・福祉等との連携による治療および支援プログラムの開発及び連携システム運営の参考にすることを目的とし、県内 179 施設へアンケートを実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 児童・思春期の良質な精神医療および支援の提供に関する課題を整理し、その解決のための方策について検討し、児童・思春期の精神医療連携システム検討委員会を設置した。</p> <p>(2) 事業の効率性 また、当該連携システム運営のためのアンケートを実施したことで、県内の児童・思春期の精神科医療体制の現状確認ができ、今後の参考となるとともに児童・思春期の施策を検討する上で効率的に事業の組立てを検討することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.19】 県在宅医療等推進協議会	【総事業費】 413 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	協議会開催回数を確保し、在宅医療の一層の推進を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○計画どおり、年 3 回在宅医療等推進協議会を開催した。 委員延べ 72 人出席 ○協議内容は、在宅医療に関わる各種団体からの取組内容、課題等の報告と、意見交換。また、報告に基づき、団体間連携による事業推進等の協議検討を行った。	
事業の有効性・効率性	(1) (2) 事業の有効性および有効性 在宅医療の推進を目的に、各団体が一堂に会し情報交換し合うことにより、基本方針に定める目標達成状況を共に評価できたことは、自団体の自主的活動のきっかけとなった。次回協議会では、その間の取り組み状況報告を行うことにより、次なる方向性の確認を行えるなど協議会の場は、有効性および効率性が高いと考える。	
その他	当協議会が平成 24 年度に策定した第 2 版「滋賀県における在宅医療推進のための基本方針」の目標年度は H29 年度であり、継続的に各団体と共に進捗管理を行うことにより、在宅医療の推進を図る必要がある。このため、次年度も引き続き開催を行う。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.20】家庭医養成定着支援事業（専門研修医（家庭医療）研修資金貸付金）	【総事業費】 2,400 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 10 月 10 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修資金貸付者数を確保し、家庭医や専門医の確保・定着を目指す。 （新規 4 件）	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○研修資金貸付者は 0 件であった。 平成 27 年度においては、 ○研修資金貸付者は 1 件であった。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 県内の家庭医療の後期研修を実施する医療機関に対し周知したところ、新規貸付件数が 1 件あり、貸与者の県内定着が見込まれる。（2）事業の効率性 貸付金制度を一元化することにより、効率的な事業の実施が図れている。	
その他	H26 0 千円 H27 2,400 千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.21】在宅支援病院体制強化支援事業	【総事業費】 352,195 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	備品を整備する二次救急医療機関を確保し、今後、在宅療養される高齢者に対して、安全で安心な医療体制の提供を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○医療機器等の整備を行った医療機関数：11 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 11 の二次救急医療機関が医療機器等の整備を行ったことにより、救急医療体制の強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機器等の整備を行ったことにより、安全で安心な医療体制の提供に資することができたと考える。</p>	
その他	翌年度の事業の執行に当たっては、早期の整備に努める。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.22】在宅医療体制整備事業	【総事業費】 224,601 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療を実施する医療機関等の確保	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○在宅支援診療所 85 か所、訪問看護ステーション 88 か所において整備を進めた。 平成 26 年度末時点で、 ○在宅支援診療所数 120 か所 ○訪問看護ステーション 90 か所 (+11 か所) ○基幹薬局への無菌製剤室の設置 2 施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業を通じ、対象となった全診療所において、訪問診療の件数の増、あるいは診療内容の充実を図る目標が設定されており、直接的に訪問診療をすすめる施策として有効である。また、これまで病院で調整されていた抗がん剤等の医薬品が地域で供給されることが実現できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>滋賀県医師会や滋賀県看護協会の協力を得られたことで、効率的に事業を執行できた。また、南北の基幹薬局に設備を整備することで、地域での共同利用が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.23】 地域完結型在宅医療福祉推進事業	【総事業費】 4,768 千円
事業の対象となる区域	湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	三次、二次医療圏検討会を開催し、地域の高齢化のピークや医療介護資源の地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築と医療介護提供体制の再構築を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 6 圏域すべてにおいて事業実施	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 各圏域の実態に合わせ、関係者の主体的な取り組みおよび連携を進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係者の主体的な取組と合わせて事業を進めたため、単独で実施するより効率的に進めることができた。</p>	
その他	平成 30 年度までにすべての市町において在宅医療・介護連携事業の 8 事業が実施できるよう、県、保健所において支援を行う。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.24】訪問薬剤師管理指導を行おうとする薬局、在宅医療の推進を図るための研修会事業	【総事業費】 2,609 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会を開催し、新規に取り組む薬剤師や在宅医療支援薬剤師の育成等を行う。 (H26:3 回)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては ○新規に取り組む薬剤師を対象とした研修 3 回 ○フィジカルアセスメント習得のための研修 3 回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅医療に携わる薬剤師にとって、フィジカルアセスメントの研修は有効であり、既に実施している薬局のみならず、これから参入を検討している薬局にとっても、当該薬局に勤務する薬剤師に対して研修を行う良い機会となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 (一社) 滋賀県薬剤師会が実施することで広く周知を図り効率の良い開催ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.25】新たな地域医療の展開に必要なリハビリテーションスタッフの育成事業	【総事業費】 80 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	リハビリテーションスタッフに対する実践的な教育・研修プログラムの作成。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○新たな地域医療の展開に必要なリハビリテーション人材育成プログラムが作成できた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>リハビリテーション専門職においては、今後求められている人材ニーズと現状の養成校のカリキュラム内容の格差が広がっており、急務であった卒後人材育成プログラムの作成ができた。</p> <p>また、滋賀県では H26 年度滋賀県リハビリテーション推進計画を策定しており、計画の実行に必要な専門職像が明らかとなっていたため、プログラムの作成は県のリハビリテーション政策の推進に必要な不可欠な成果物となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>これまでからも専門職に向けた研修等を行ってきた公立病院が取り組むことで、効率的にプログラムの策定ができた。</p>	
その他	リハビリテーション専門職のニーズが高まる中、リハビリテーション専門職の各職能団体が行う人材育成プログラムのみでは十分に補完されないため、各職能団体からも本事業に対する期待が高く、また今後の人材育成についても職能団体と県が協働で取り組むきっかけ作りとなっている。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.26】在宅看護力育成事業	【総事業費】 1,362 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等学校養成所でのカリキュラムに「訪問看護師コース」設置のためのプログラムの作成。	
事業の達成状況	平成 26 年においては、 ○看護学科において新卒でも在宅看護の現場で働き始められるような教育プログラムの骨子が作成できた。 ○次年度、このプログラムに沿って、講義、演習、実習を行っていくため、このコースを希望する学生募集のためのポスター、案内チラシの作成を行った。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 訪問看護師コース（講義、演習、実習）の準備ができた。 (2) 事業の効率性 このコースを選択することで、新卒後、すぐに訪問看護ステーションに就職する学生が生まれ、訪問看護ステーションの看護師確保につながる。	
その他	27年度～28年度にかけ、作成したプログラムを用いて、講義、演習、実習を行い、プログラムの評価を行う。その後、他の看護師等学校養成所でも利用できるプログラムを作成する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.27】 在宅医療人材確保・育成事業	【総事業費】 4,363 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	滋賀県で家庭医養成プログラムの後期研修を受けた後期研修医の確保。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○家庭医療後期研修参加者 6 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部の養成プログラムを支援することで、会員の主体的な企画により運営されており、視察や意見交換を通して、現場の実践に即した研修を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係者の主体的な取組と合わせて事業を進めたため、単独で実施するより効率的に進めることができた。</p>	
その他	平成 27 年 1 月に発足した日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部の活動充実を図ることで、家庭医療についての研究活動を促進していく。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.28】滋賀の医療福祉を守り育てる県民運動推進事業	【総事業費】 10,012 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域創造会議が主催する研修会・フォーラム・啓発事業への参加者数を確保し、県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけを増やす。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○参加者数 4,926 人 ・総会・研修会 140 人 ・フォーラム 247 人 ・ワーキング 289 人 ・啓発事業 4,250 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 全県から自主的に取り組む人々の集まりである団体の活動を支援することで、現場の実践に即した啓発事業を行うことができた。 (2) 事業の効率性 フォーラムや広報企画において、会員の主体的な参加があり、少ない経費で効率的に執行できた。	
その他	「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の活動を通じて、医療介護にかかわる専門職だけでなく、在宅医療についての一般県民への啓発を進める。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.29】訪問看護総合支援事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療推進の要となる訪問看護師の増加。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○県内訪問看護ステーションを対象とした調査を行い、約 8 割のステーションからの回答を得て、訪問看護ステーションの実態と機能強化に向けて求められる支援について検討できた。人材確保の拠点として、訪問看護支援センターの開設につながった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護の充実・強化に向けて求められている支援のあり方を明らかにすることができ、総合的な支援の役割を担う訪問看護支援センターの開設につながり、センターが実施する事業の骨格が整理できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体である看護協会が主体となり、訪問看護ステーション連絡協議会の協力を得て、効率的に調査を実施することができた。</p>	
その他	平成 27 年度以降、訪問看護支援センターにおいて、人材確保・育成、大規模化・多角化の推進、小規模事業所の事務等管理業務への支援方策を具体化し、必要な事業を実施することにより、訪問看護の充実・機能強化を推進する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.30】 病院における認知症患者対策促進事業	【総事業費】 350 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	入院治療が必要となった認知症を合併している患者に対する適切な医療ケアを確保するための報告会、研修会に参加した県内一般病院を確保する。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○検討会議・調査に参加した県内一般病院数：5 病院	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>滋賀県病院認知症患者対策検討会議を設置して、情報共有、課題抽出、県内病院アンケート調査の実施等を行い、今後の取組を協議することができた。また、認知症サポートチームを設置する先進病院を調査し、調査・検討状況について県内病院に報告し、周知することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の公私にわたるすべての病院から構成される滋賀県病院協会への委託により、県全域へアンケートや報告・周知等を効率的に実施できた。</p>	
その他	県内全域で、入院治療が必要となった認知症を合併している患者に対する適切な医療とケアを確保していくためには、翌年度も引き続き検討会議で今後の取組を協議する必要がある。また、県内一般病院に対して、研修会を開催し、普及を促進する必要がある。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.31】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 744 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	連携室での相談件数の増加。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○連携室を設置し、相談を受け付けるマニュアル整備等を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問歯科診療に関する相談窓口が設置されたことにより、身近な相談から訪問歯科診療につながる体制づくりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 連携室が関係機関に訪問歯科診療を周知啓発することで、より訪問歯科診療が普及することが期待できる。また、モデル的に 1 圏域で実施、評価をすることで、効果的な連携室の運営が今後県内で期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.32】 在宅歯科診療機器整備事業	【総事業費】 39,329 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援歯科診療所の増 在宅診療機器を補助する病院数の確保。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 31 施設に在宅歯科診療に関する備品を整備した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院の在宅歯科医療の後方支援機能と歯科診療所の在宅でのかかりつけ歯科医機能の強化を図るため、備品の整備を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院、歯科診療所それぞれに機器整備を進めたことにより、今後病診連携を基本にした安全な在宅歯科診療体制の整備が進む。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.33】在宅歯科診療のための人材確保事業	【総事業費】 1,182 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院歯科で勤務する歯科医療職数の増。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○事業においては 2 施設で取り組み、2 名の増加となった。 ○別途県内病院に調査を行い、歯科医療職数の配置について把握することができた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院での口腔機能管理や退院調整が円滑に進むための人材確保が進められた。</p> <p>(2) 事業の効率性 希望のあった 2 施設に対して補助を行ったことで、今後、県内で病院内での口腔機能管理体制の整備や退院調整における口腔ケアの推進を進めるにあたり模倣となると考える。今後、情報発信をするように働きかけが必要。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.34】 薬局薬剤師の臨床薬剤業務研修事業	【総事業費】 590 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	臨床薬剤業務研修会に参加した薬剤師数を確保し、訪問薬剤管理指導を充実させる。 (50人/年×2年=100人)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○テキスト 130 部作成	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 実務研修に関するテキストを事前に作成することで、受講者の予習のみならず、振り返りにも活用できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 実務研修を次年度から開催するにあたり、事前にテキストを作成することで、研修を行う側の意思統一が図れ、研修の標準化が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.35】休日・夜間のお薬の電話相談事業体制の整備事業	【総事業費】 1,440 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 3 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	休日・夜間のお薬電話相談日数を確保し、担当する医療従事者が即時に対応できない際のセーフティネットの役割を担う。 1 年間で 8 0 0 件	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 電話相談窓口開設数 県内 3 ブロック 平成 27 年 3 月相談件数 3 件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>休日・夜間の薬に関する電話相談窓口を設置することで、医療従事者が即座に対応できない際のセーフティネットの役割を担うことができる。本格的運用が、3 月末ということもあったので、今後徐々に利用者の増加が見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>転送電話による輪番体制を整えることで、県内の複数の薬剤師が当番にあたることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	【総事業費】 27,050 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	キャリア形成プログラム作成件数 (8 件追加) 研修会参加者数の確保 (5 人/回) 相談件数の増 (2 件)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○キャリア形成プログラムの作成については、作成方法の検討にとどまった。 ○研修会については、6 回で延べ 21 人参加と、3.5 人/回にとどまった。 ○相談件数については、キャリア形成 2 件、子育てに関するものが 1 件あった。 平成 27 年度においては、 ○キャリア形成プログラムの作成については、作成方法の検討にとどまった。 ○研修会については、△回で延べ 19 人参加と、△人/回にとどまった。 ○相談件数については、1 件あった。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 研修会の実施、相談窓口の設置のほか、奨学金貸与者に対する面談の実施等により、初期研修医の県内マッチ数が増加するとともに、奨学金貸与者の県内定着率が上昇した。 (2) 事業の効率性 センターを滋賀医大との連携で設置することにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他	H26 13,872 千円 H27 13,178 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】滋賀県医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 99,600 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	修学資金等貸付者数を確保し、県内における医師の確保・定着を図る。 (新規 16 件)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○修学資金等を新規で 14 名に貸与した。 平成 27 年度においては、 ○修学資金等を新規で 12 名に貸与した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 今後、貸与者に対する面談等を丁寧に行っていくことにより、貸与者の県内定着を進める。 (2) 事業の効率性 貸付金制度を一元化することにより、効率的な事業の実施が図れている。	
その他	H26 43,800 千円 H27 55,800 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 特定診療科等診療協力支援事業	【総事業費】 2,950 千円
事業の対象となる区域	湖南区域、湖東区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	支援病院数を確保し、県内の医師偏在の解消を図る。 (H 2 6 年度 : 1 件)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○成人病センターの婦人科医師 1 名を週 1 回彦根市立病院に派遣した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 産婦人科医が不足している地域の中核病院における医療提供体制の確保につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師派遣事業を行う県立病院に対して補助を行うことにより、効率的な事業の実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】産科医等確保支援事業	【総事業費】 40,588 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	補助対象医療機関数を確保し、産婦人科医等の確保定着を図る。 (H 2 6 年度 : 1 6 医療機関)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 1 6 医療機関に対して支援を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 産婦人科医等への分娩手当の支給を支援することにより、分娩を行う医療機関数の維持が図れている。</p> <p>(2) 事業の効率性 分娩手当に着目してその支給を支援することにより、効率的な事業の実施が図れている。</p>	
その他	事業の成果を向上させるため、従来の分娩手当に加えて非常勤医師による帝王切開費用を対象にする。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 地域医師養成確保事業	【総事業費】 4,693 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	イベント参加医学生数を確保し、より多くの県出身医学生及び県内医大医学生に滋賀における医療の魅力を感じてもらおう。 (H 2 6 年度 : 4 0 名)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○滋賀県地域医療フォーラムに医学生が初日 112 名、2 日目 39 名参加した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の医療の現状と魅力を発信し、直接目にする機会を持つとともに、滋賀県という地域が持つ魅力を発信することで県内の臨床研修医の確保が図れている。</p> <p>(2) 事業の効率性 これまで実施してきた県内臨床研修病院合同説明会と統合し、滋賀県地域医療フォーラムとして開催することにより、効率的な事業の実施が図れている。</p>	
その他	事業の有効性が確認できたため、翌年度事業において事業メニューの拡充を行う。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 特定診療科勤務医確保定着支援事業	【総事業費】 219,666 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	支援する病院を確保し、勤務医の定着を図る。 (H 2 6 年度 : 3 1 病院)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○33 病院で取り組まれ、医師が不足している診療科（救急、精神科、小児科、産科、麻酔科）の常勤医師の確保、離職防止につながった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 特定診療科勤務医師確保支度金、特定診療科勤務医手当支援、特定診療科勤務体制維持等の支援を行うことで、常勤医師確保、離職防止につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 同様の目的を持つ類似の補助事業を統合して実施することにより、効率的な事業の実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】小児科医専門研修事業	【総事業費】 3,088 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児科に関する研修実施病院を確保し、小児医療体制の整備を図る。 (H 2 6 年度：2 病院)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 2 病院において、小児科医師を確保、養成するための専門性の高い研修会を開催した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域の小児科医師の質の向上を図ることで二次救急医療機関の負担軽減につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修を実施しようとする専門医療機関に対して補助することにより、直営で研修を実施するよりも効率的な事業の実施が図れている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】小児救急医療地域医師等研修事業委託料	【総事業費】 450 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	小児科医以外の医師を対象とした研修会参加医師数を確保する。 H25 年度：59 名 →H26 年度：65 名	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○計 8 回開催。延べ 197 名の医師が受講した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 小児科医療のマンパワーの確保が図られ、小児科救急医療の充実に成果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 滋賀県医師会に事業を委託することにより、医師の集客などの面において、より効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】女性医師等勤務環境整備事業	【総事業費】 147,436 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	事業実施病院を確保し、女性医師等の離職防止を図る。 (H 2 6 年度 : 1 2 病院)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 1 2 病院に補助した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 勤務環境の改善をすることで、女性医師等の離職防止や、再就業が促進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 勤務環境の改善は、当該病院に勤務する全ての女性医師等に対して効果を発揮することから、効率的な事業の実施が図れている。</p>	
その他	事業の有効性が確認できたため、病院の勤務環境改善のための支援として新しい枠組みで事業を実施することとする。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】女性薬剤師の働きやすい環境づくり整備事業	【総事業費】 1,198 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会参加者数を確保し、女性薬剤師の早期復職や継続した就労を支援する。 20 人×3 年間＝60 人	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、復職支援のための求人募集薬局情報サイトを構築し、復職を支援する薬局開設者向けの研修会を開催した。(参加者 206 人)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 女性薬剤師の就労情報サイトを構築したことで、復職希望者が薬局の情報を得ることができる。 (2) 事業の効率性 女性薬剤師を募集している薬局について、サイトから効率よく情報を得ることができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 新人看護職員研修体制整備事業	【総事業費】 2,600 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修に参加する施設を確保し、すべての新人看護職員が、基本的な臨床実践能力が獲得できるようにする。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○研修受講施設数 ・研修責任者：H26 年度 24 施設 ・教育担当者：H26 年度 33 施設 ○アドバイザー派遣については、公立甲賀病院、甲南病院の 2 か所に派遣した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員が、基本的な臨床実践能力が確保できるよう、研修プログラムの策定、企画を担うことができる施設が増加し、新人看護職員の臨床実践能力の向上につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 アドバイザーを派遣し各病院内での研修体制に合わせてきめ細かく指導することで環境整備の効率化が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 新人看護職員研修補助事業	【総事業費】 100,820 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	新人看護職員研修をする施設の確保 (H 2 6 年度 : 3 5 病院)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○35 病院が新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員研修を実施した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 35 病院の新人看護職員が、新人で学ぶべき内容を学ぶことができたことで、基本的な看護を提供することができる。 (2) 事業の効率性 新人看護職員の業務への不安が軽減でき、早期離職防止につながる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 新人助産師合同研修事業	【総事業費】 914 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会に参加した助産師を増加させ、新人助産師の看護の質の向上と早期離職防止を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○県内の病院、診療所の新人助産師 16 名が研修に参加し、基本的な分娩介助技術、新生児蘇生法を学び、グループワークによって新人助産師同士の情報共有、関係づくりができた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 少し働き始めた時期に、基礎技術を学ぶことで、技術の再獲得、不安の軽減につながった。自施設に新人助産師は 1～数名しかいないため、この研修を通して、新人同士の横のつながりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の新人助産師の研修を合同で行うことにより、新人助産師の知識・技術の統一化が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】糖尿病看護資質向上推進事業	【総事業費】 2,196 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会に参加した看護職員のいる施設を増加させ、糖尿疾患者に対する看護ケアの充実を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○15 名が修了し、平成 22 年度からの修了者が延べ 53 名になった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 糖尿病患者数が増加する中、継続的に研修会を開催することで、一般病院における糖尿病看護の質向上にもつながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修プログラムを見直したことにより、受講者数が増加し、研修会に参加した研修生のいる施設数も増加した。</p>	
その他	糖尿病有病者数が増加する中、研修受講者を増やすために、プログラムを検討し平成 26 年度から 43 日間の研修期間を 15 日間に変更したことで、受講者数が増加した。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 院内助産所・助産師外来助産師等研修事業	【総事業費】 1,640 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会に参加した助産師を増加させ、安全安心なお産をできる体制を整備する。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○経験 3 年以上の助産師 4 名が研修に参加し、講義や県内外の施設で実習することで、正常分娩の介助経験を増やしたり、新たな分娩介助方法を学べた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 この研修で学んだ内容を、自施設での後輩育成や、分娩介助に活かされる。</p> <p>(2) 事業の効率性 院内助産や助産師外来で働くことができるようになることで、産婦人科医の負担軽減につながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51】 実習指導者講習会開催事業	【総事業費】 5,266 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会に参加した看護職員を増加させ、看護師等学校養成所の実習指導者の資質向上を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○看護学生の実習を受け入れている県内病院の看護職員 63 名が受講した。 平成 27 年度においては、 ○看護学生の実習を受け入れている県内病院の看護職員 77 名が受講した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内実習受け入れ病院の実習指導者の実習指導者講習会修了者充足率を上げるには、実習指導者講習会のガイドラインに沿った講習会毎年実施し、年間 60 名程度の受講生が修了している。(2) 事業の効率性</p> <p>委託事業として 18 年、それ以前よりから講習会を実施している実績から、研修の準備・内容の充足が図れており、効率性が高い。</p>	
その他	H26 2,178 千円 H27 3,088 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】小規模施設等看護職員研修支援事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会に参加した看護職員を増加させ、小規模施設での看護職員の資質向上を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○二次医療圏域（湖南圏域）において実施し、診療所、介護施設、訪問看護ステーション等の看護職員 48 名が参加した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修内容が実践にすぐに役立つ内容であったため、職場ですぐに学んだことを活用できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医療圏域で研修を実施することにより、受講生の確保につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53】 看護師スキルアップ備品整備事業	【総事業費】 12,296 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修備品の助成を受ける施設を確保し、在宅医療支援に関する資質向上を図る。 (20 施設)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 18 施設に補助した。 平成 26 年度においては、 ○ 4 施設に補助した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 スキルアップ備品の整備により、在宅看護研修を効果的に実施でき、退院支援等につながっている。 (2) 事業の効率性 スキルアップ備品を用いることにより、在宅支援に向けた効率的な研修の実施が図れている。	
その他	H26 11,296 千円 H27 1,000 千円 (H27 計画において 1,586 千円を実施)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】病院内保育所運営費補助金	【総事業費】 366,672 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	院内保育所運営のための助成を受ける施設を確保し、病院および診療所に従事する職員の離職防止並びに再就業を促進する。 (H26 年度：32 病院)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○23 施設に補助した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営を支援することにより、看護職員の離職防止ならびに再就業が促進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院内保育所の運営支援を通じて効率的な事業の実施が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 看護職員確保対策協議会	【総事業費】 829 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	協議会の開催を維持し、在宅医療を担う看護職員の確保を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○在宅医療福祉を担う看護職員等確保対策推進協議会を 2 回開催すると共に、県立看護師等養成所のあり方に関する専門部会を設置し 2 回検討した。 平成 27 年度においては、 ○在宅医療福祉を担う看護職員等確保対策推進協議会を 2 回開催し、ナースセンター事業を利用して復職した看護職員数 206 人であった。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 県内の現状をもとに、関係機関の代表者が看護師確保対策の取組について検討することで、今後の方向性についての合意が図れる。 (2) 事業の効率性 一同に会して検討することで、効率的に議論することができ、合意した事項にもとづき協働して展開していくことができる。	
その他	H26 345 千円 H27 484 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.56】 看護職員精神保健サポート事業	【総事業費】 1,004 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	離職防止を目的に、看護職員の抱える精神的問題に対しケアを行う。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○延べ 25 人の看護職員が利用した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 相談に応じたことで、相談者の心の整理ができ、仕事を続けることができた等の効果があった。また、仕事を辞めても、すぐに再就職につながったケースもあった。</p> <p>(2) 事業の効率性 離職防止や再就職につながることで、看護職員を確保ができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 ワーク・ライフ・バランス推進事業	【総事業費】 2,763 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んだ施設の増加	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○アドバイザー派遣によるワーク・ライフ・バランス推進に取り組んだ施設は 4 施設、研修会に参加した看護職員は、延べ 170 人だった。 平成 27 年度においては、 ○アドバイザー派遣によるワーク・ライフ・バランス推進に取り組んだ施設は 4 施設、研修会に参加した看護職員は、延べ〇〇人だった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 アドバイザー派遣によるワーク・ライフ・バランス推進に取り組んだ施設では、看護職員の離職率の低下や、職員同士の助け合いが増えた等の効果が出ている。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業に取り組んでいる施設では、離職率の低下につながっている。</p>	
その他	H26 1,141 千円 H27 1,622 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.58】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 461,143 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	養成所の運営に対し支援することにより、看護師を養成し県内定着を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○民間看護師養成所 5 施設に補助をした。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 民間看護師等養成所 3 年課程 3 校の卒業生 9 8 人中、8 2 人が県内に就職した。また、准看護師課程 2 校の卒業生 3 8 名中、1 3 名が県内に就職した。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等学校養成所全体の県内就職率より高い値で県内に就職した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.59】看護師等養成所専任教員フォローアップ事業	【総事業費】 1,469 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修に参加した専任教員を増加させ、教員の質の向上を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○3 名が全課程を修了し、公開講座に 4 名が参加した。 平成 27 年度においては、 ○△名が全課程を修了し、公開講座に 3 名が参加した。 ○看護師国家試験合格者数：H27 年度 95%	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師養成所等の専任教員が、病院における研修で最新の医療技術等を経験、教材研究、看護の価値・看護師としての誇りを再獲得することで、学生に最新の医療現場の状況や、看護の魅力を伝えることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 最新の教育内容と医療技術を同時に学習することができ、効率的に運営できる。</p>	
その他	H26 811 千円 H27 658 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.60】地域連携推進のための看護管理者間の顔の見える関係づくり構築事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	急性期から慢性期、在宅へと移行する医療提供体制の推進を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○二次医療圏域中、3 圏域で看護管理者の検討会を開催した。 ○全県の看護管理者を対象に 2 回研修会を開催し、延べ 1 5 9 人が参加した。 ○二次医療圏域の 6 病院に地域の課題等の聞き取り調査を行った。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 聞き取り調査によって、地域の現状、課題が見えてきた。今後、これらを踏まえて各圏域ごとで検討していくことで、地域連携ができてくる。 (2) 事業の効率性 顔の見える関係づくりをすることで、病院間の連携強化される。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.61】助産師復職支援事業	【総事業費】 550 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修に参加した潜在助産師を増加させ、潜在看護師・助産師の再就職を促進する。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○延べ 6 人の潜在助産師が復職支援研修に参加した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修を受けたことで、再就職への不安軽減につながるとともに、最新の知識、技術の習得の一助となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 参加者の内 2 人が復職予定。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.62】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 42,428 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	サテライトを開設し、看護職員の人材確保対策を効率的に行う。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○平成 27 年 1 月 23 日に彦根サテライトを開設し、全体では 8,296 件(うち彦根サテライト 57 件)の相談があった。 平成 27 年度においては、 ○全体では△△件(うち彦根サテライト△件)の相談があった。 ○復職した看護師は H27 年度 206 名であった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 彦根にサテライトを設置したことで、湖北地域における看護師就業支援の体制が充実する。離職時の届出が始まったばかりであり、まだ十分に活用できていないが、今後周知を深めていくことが必要。</p> <p>(2) 事業の効率性 中央とサテライトでの取組を行うことで効率的・効果的な運営を行うことができる。離職時の届け出のあったものに対するアプローチができることで効率的に事業の周知が図れる。また、湖東地域にサテライトを置いたことで湖東湖北地域の相談が増加している。</p>	
その他	H26 19,428 千円 H27 23,000 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.63】 看護師等養成所設備・備品整備事業	【総事業費】 40,030 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	養成所が行う設備、備品の整備を支援することにより、在宅医療に係る教育の向上を図る。 (H26年度：13施設)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、在宅医療に関する教育環境の向上のため ○9 施設に補助した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 設備・備品の整備を行うことにより、教育環境の整備が図れ、教育の向上につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等養成所等に対し、必要な備品を整備することにより在宅看護についての効率的な教育が実施出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.64】 看護師宿舎整備事業	【総事業費】 49,856 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院が行う看護師宿舎の整備に対する支援を行うことにより、看護師の県内定着および離職防止を図る。 (H 2 6 年度 : 2 病院)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、看護師の離職防止のため、 ○ 2 施設に補助した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師宿舎の整備を行うことにより、自施設で勤務する看護師の就労環境の改善が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師の就労環境を改善することにより、効率的な離職防止につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.65】 歯科技工士養成所の施設・設備整備事業	【総事業費】 2,999 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	歯科技工士学校のカリキュラムを改善し、歯科技工士の教育環境の充実を図る。	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○県内唯一の歯科技工士学校に C A D C A M システムの整備を行い、カリキュラムに導入した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 C A D C A M システムを導入することで、カリキュラムを充実させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内唯一の歯科技工士学校のため、今後、歯科技工士学校卒業生への研修開催などを通じて、県内歯科技工士の資質向上等も期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.66】 薬剤師の人材確保事業	【総事業費】 916 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	就職を希望する薬剤師の説明会参加者数 500人	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○合同就職説明会開催回数 1 回 ○参加事業所（県内薬局・病院等） 10 事業所 ○参加者（薬学生） 19 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修会については、準備期間が短かったこともあり、規模を縮小して行ったが、地域医療に取り組む薬局、病院等と、地元で就職を希望する薬学生とが直接面談することで、双方のマッチングが図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の薬局、病院等が集まることで、薬学生にとっても短時間で希望する企業の情報を集めることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.67】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費】 2,875 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医療勤務環境改善支援センターの設置	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○センター設置の準備を進め、10 月 1 日にセンターを設置した。 ○センターにおいて勤務環境改善の取り組みについて周知を図った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医師や看護師を含めた医療スタッフの勤務環境改善に関し、ワンストップで支援を行うことができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 センターを県病院協会へ委託することにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.68】小児救急医療支援事業費補助金	【総事業費】 162,421 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床及び小児科医を確保し、救急の小児患者に対応する。 H25 年度：40,605 件 →H26 年度：41,000 件 →H27 年度：42,000 件	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○ 7 地域において医療スタッフの待機、空床確保に対し助成し、41,916 人の小児患者を受け入れた。 平成 27 年度においては、 ○ 7 地域において医療スタッフの待機、空床確保に対し助成し、40,926 人の小児患者を受け入れた。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 小児科救急に対応する輪番制病院を確保し、小児救急医療体制の確保に寄与した。 (2) 事業の効率性 小児科救急に対応する輪番制病院を確保できたことによって、小児救急のニーズに効率よく対応できた。	
その他	H27 84,859 千円 H28 77,562 千円 (H27 計画において 7,474 千円執行)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.69】小児救急電話相談事業	【総事業費】 36,981 千円
事業の対象となる区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	夜間小児患者の保護者向けの電話相談対応件数を確保し、患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。 H25 年度：18,912 件 →H26 年度：19,000 件	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○平日・土曜日は 18 時～翌朝 8 時、日曜・祝日・年末年始は 9 時～翌朝 8 時まで年間 365 日体制で事業を実施し、計 18,791 件の相談に対応した。 平成 27 年度においては、 ○平日・土曜日は 18 時～翌朝 8 時、日曜・祝日・年末年始は 9 時～翌朝 8 時まで年間 365 日体制で事業を実施し、計 20,306 件の相談に対応した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 相談件数が対年度費 1515 件増加しており、小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化および県内における患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築に寄与した</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師、小児科医師が常駐するコールセンターを有する民間企業に委託しており、専門的な知識や経験を生かした電話相談事業が実施できている。</p>	

その他	H26 17,308 千円 H27 19,673 千円
-----	--------------------------------